

SPRING/2022

VOL.93

発行／(公財) 東京都人権啓発センター

誰もが幸せを実感できる社会へ

TOKYO 人権

「生きたい」を支える



【シンポジウムのご案内】

「ポストコロナ時代の 人権教育・人権啓発とは」

—社会を担う「子ども・若者」の人権—

令和3年度は、「新型コロナウイルス感染症と人権」を重点課題としてイベント等を行ってきました。その締めくくりとなる本シンポジウムでは、ポストコロナ時代を見据え、人権教育・人権啓発をより前進させるための課題と今後の展開を検討します。特に、「子ども・若者」に焦点を絞り、今後の人権教育や人権啓発のあり方を探ります。

※開催後、報告書を作成の上、当日の記録動画をYouTube上で公開する予定です。

オンライン(ライブ配信)での 視聴方法

YouTubeの「公財・東京都人権啓発センター」公式チャンネルでライブ配信します。

※事前のチャンネル登録をお願いします(配信開始の通知が届きます)。

オンライン視聴は申込不要

こちらからご覧ください・・・▶



新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、
オンライン(ライブ配信)のみで実施いたします。

令和3年度人権啓発行事

ライブ配信

第2回シンポジウム ポストコロナ時代の 人権教育・人権啓発とは

—社会を担う「子ども・若者」の人権—

2022
3/5(土)
13:30~17:00

基調スピーチ(事前収録)
オードリー・タン
台湾デジタル担当政務委員(閣僚)

【パネリスト】

【コーディネーター】

坂元 茂樹
(公益財団法人
東京都人権啓発センター
理事)

甲斐田 万智子
(文芸春秋大学
外国語学部教授
国際NPO法人
「ジョー・ライフ」
代表理事)

李 炳権
(NPO法人
Learning for All
代表理事)

【コメント】

友常 勉
(公益財団法人
東京都人権啓発
センター理事
東京外国語大学大学院
国際日本学専攻教授)

山田 真
(公益財団法人
王子中央診療所
代表理事)

UD
トーク

手話
通訳

公益財団法人
東京都人権啓発センター
TOKYO METROPOLITAN HUMAN RIGHTS PROMOTION CENTER

後援：東京都、東京法務局、東京人権啓発企業連絡会

東京都掲げる 17の人権課題

●女性 ●子供 ●高齢者 ●障害者 ●同和問題(部落差別) ●アイヌの人々 ●外国人 ●HIV感染者・ハンセン病患者・
新型コロナウイルス感染症等 ●犯罪被害者やその家族 ●インターネットによる人権侵害 ●北朝鮮による拉致問題
●災害に伴う人権問題 ●ハラスメント ●性自認 ●性的指向 ●路上生活者 ●様々な人権課題 (順不同)

YouTube / 公財・東京都人権啓発センター

主催事業等に関する動画をアーカイブし、YouTubeの公式チャンネルで公開しています。
是非ご覧ください。



動画一覧

クロストーク【デフリンピック】／【発明プロジェクト】第3回ワークショップ／東京都人権プラザ「リニューアルオープニングイベント」 など



公益財団法人
東京都人権啓発センター
TOKYO METROPOLITAN HUMAN RIGHTS PROMOTION CENTER

〒105-0014 東京都港区芝2-5-6
芝256スクエアビル2階
TEL 03-6722-0082 (総務課)
FAX 03-6722-0084
<https://www.tokyo-jinken.or.jp/>



東京都 人権プラザ
TOKYO METROPOLITAN HUMAN RIGHTS PLAZA



(公財) 東京都人権啓発センターは東京都人権プラザの指定管理者です。

TOKYO 人権

目次 CONTENTS

3 INTERVIEW

「生きたい」を支える

— 若者の自殺や孤独・孤立を防ぐために

NPO法人 Light Ring. 代表理事 ^{いし い あや か} 石井 綾華 さん

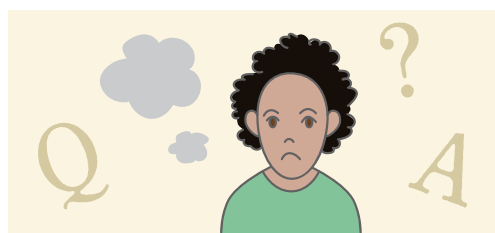


7 子ども相談室

こんなとき、どうするの？

【テーマ】外国ルーツ

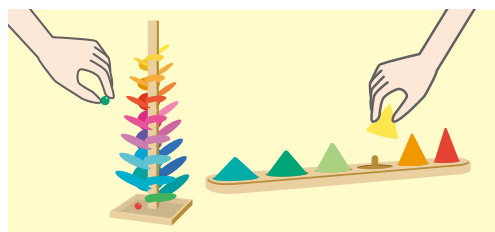
子ども向け



8 解決！ ユニバーサルデザイン

人権 世界へのトビラ

子ども向け



9 特集

新型コロナワクチン接種と人権

10 JINKEN note

コラム 高齢者を支える新しい取り組み

「高齢者の生活を豊かにするサービス」



毎週土曜日
放送中！

蓮見孝之
まとめて！
土曜日

毎週土曜日 朝 7時～8時45分



(公財)東京都人権啓発センターでは、
人権問題をテーマに、リスナーに分か
りやすく身近な話題を取り上げる人権
啓発ラジオ番組を提供しています。

人権
TODAY

最近の放送テーマ がん患者の相談に対応する「マギーズ東京」新
型コロナ禍での取り組み／視覚に障害があるママ・パパの子育て

番組名 | 人権TODAY「蓮見孝之まとめて！土曜日」内のコーナー
放送局 | TBSラジオ AM954kHz／FM90.5MHz
放送日時 | 毎週土曜日 朝8時20分頃から5分間
キャスター | 蓮見孝之さん、北村まあささん



「生きたい」を支える

― 若者の自殺や孤独・孤立を防ぐために

NPO法人
Light Ring.
あやか
石井綾華さん
代表理事

「死」を意識した子どもの頃の原体験

「死」を初めて意識したのは、小学生のころです。私自身が摂食障害になって痩せ細り、医師から「あと2キログラム痩せたら、血流が止まって死に至ります」と告げられました。摂食障害の原因は、当時の家庭環境にありました。本当の気持ち話をすることが許されない家庭の中で、自分のつらい感情を、食事をとらないことで表現していた時期がありました。

高校生のころ、父が亡くなりました。直接の死因は、アルコールの過剰摂取による肝硬変でした。精神疾患を抱え、アルコール依存症だったのです。亡くなる前の父は、極限の状態で生きているように見えました。しかし、そんな父に、どのように接したら良いのか分かりませんでした。子どもの私にできることなどないように思え、かける言葉も浮かびませんでした。むしろ触れずにいることが正しいのではないかと、腫れ物にさわるようにしか接することができませんでした。

父が息を引き取ったのは病院で、家族の目の前でのことでした。脈がなくなっただけで体が冷えて硬直していくまでの過程を目のあたりにし、人はあつけないで死んでしまおうと思いました。

父の身体に触れて「ありがとう」と言えたのは、亡くなった後です。父が生きているときに、何もしなければならなかったことを悔やみました。今思えば、父の



いしい・あやか

1989年、福島県郡山市生まれ。特定非営利活動法人Light Ring. 代表理事。作新学院大学客員准教授。精神保健福祉士。2019年、公益財団法人日本ユースリーダー協会「第11回ユースリーダー賞」受賞。厚生労働省心のサポーター養成事業プログラム評価委員、港区「自殺対策関係機関協議会」委員（2015年～現在）。東京都「自殺総合対策東京会議」委員（2021年～現在）。

特定非営利活動法人 Light Ring.
<http://lightring.or.jp/>



父親ですら
救えなかった悔しさが、
「身近な人を救いたい」
という思いを生む。

アルコールの過剰摂取も、私の摂食障害と同様で自分の苦しさ、つまりはSOSを発信するサインだったのかもしれない。

医師やカウンセラーの「点の支援」と身近な人の「線の支援」

父の死は高校3年のときで、その経験は、進路にも大きく影響しました。誰もが生きやすい社会をつくりたい、そういう仕事に就きたいと思うようになったのです。

当初はカウンセラーのような職業に就くことを考えていました。しかし、希死念慮に襲われたときに、当事者が最も求めるのは、ごく身近な人に自分のつらさを分かってもらいたいということ。私が摂食障害で苦しんでいたときにも、苦しい気持ちを分かってくれなかったのは、医師でも栄養士でもなく母親でした。

医師やカウンセラーが専門知識や技術で定点的に理解していく「点の支援」に対し、身近な人は日常生活につながる「線の支援」ができます。

私は、日常の中で、苦しんでいる身近

な人に寄り添い、苦しい気持ちを分かち合える存在になりたい、さらにはそのようなことができる人を増やしたいと思うようになりました。

身近な人が子どもや若者を救う ゲートキーパーの役割

調べていくうちに、日本は他の先進国と比較しても自殺率が高いことを知りました。その原因は社会の仕組みにあります。かつては「自殺は本人の甘えからくるもので、当事者に責任がある」と考えられていました。けれども実際は、自殺の背景に、経済や雇用の問題、職場や家庭の人間関係など、個人では解決できない様々な社会問題があります。これは、社会的に取り組むべき課題です。

専門資格を持たない一般の人が自殺予防を担う、「ゲートキーパー」を知ったのは大学生のときです。当時、行政がゲートキーパーの担い手として想定していたのは民生委員の方などでした。当時の自殺対策の主な対象は高齢層だったので、若者や子どもを対象とするゲートキーパーを育成する機運は、まだ芽生えていませんでした。

そこで、中学生から大学生くらいまでの若年層を支援するゲートキーパーを育成し、サポートする役割を担うことで、行政とは別の立場から、自殺防止に寄与できると考えたのです。



同世代の勉強会グループから発展したNPO法人Light Ring.

まず、幅広く心の病の予防に関心のある7、8人の大学生のグループを立ち上げました。勉強会を開いたり、精神疾患を専門とする医師や研究者から児童・思春期向けゲートキーパー講座の内容についてアドバイスをもらうところから始めました。

その後、子ども・若者を対象にしたゲートキーパーの養成講座を、定期的に開催するようになりました。それが現在のNPO法人Light Ring.へと発展していくことになったのです。この10年間で13歳から24、25歳までの若年層を対象にしたゲートキーパーを約1万8000人養成してきました。



若者ゲートキーパー養成講座と支え手支援事業の様子

活動を通じて、友達が悩んでいた役割に立ちたいという気持ちを持っている子どもたちが、全国各地に多数存在することが分かってきました。ゲートキーパーになれる潜在的な10代20代は多いけれども、高校生のときの私と同じように、みんなどうしたら良いか分からないのです。

最初の異変に気づき、SOSを受け止める「支え手」を広げる

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、児童・生徒の自殺率が過去最多になりました。2020年には年間499人^{*1}。これは、統計開始後、最大の人数です。

若者の自殺対策をこの10年間続けてきた中で、若い世代は、相談窓口を訪ねることを躊躇^{ちゅうちよ}しがちで、大人や専門家に悩みを打ち明けるのは恥ずかしいと思う人も多いことが分かりました。

その一方で、内閣府の青少年意識調査^{*2}によると、悩みを相談する相手の第1位は友人という結果が出ています。つまり、若い世代の悩みやSOSを受け止めるには、専門家以上に身近な同世代が大切な役割を果たすのです。

苦しいときにSOSを出すことが必要とよく言われますが、聞いてくれる人がいると思えなければ、SOSを出そうとは思えません。身近にいて話を聞ける同世代の存在を社会に広げていく必要があ

るのです。そうしたゲートキーパーを私たちは「支え手」と呼んでいます。

ゲートキーパーが担うべき役割は、次の四つです。まず一つ目が、「異変に気づく」ことで、二つ目が「話を聞く」こと、そして三番目が「専門家につなぐ」こと、最後が「見守る」ことです。

このうち最も大事な役割が、相手がひそかに発信している最初の「異変に気づく」ことです。ここは、専門家はどうしてもたどり着けない領域です。現代の若者や子どものSOSは、インスタグラムやツイッターなどのSNSのメッセージに紛れ込んでいることが多く、そこからSOSのサインに気付けることが、ゲートキーパーには求められます。若者や子どものゲートキーパーに期待しているのは、異変に気づき専門家につなげることです。「話を聞く」ことと「見守る」ことは、無理をせず、専門家を頼って良いのだと伝えていきます。

理解されにくい支え手の悩みや苦しさへの支援

ゲートキーパーは一度育てたらそこで終わりではなく、持続的な支援がなければ、健全に活動が続けていくことができません。

SOSを受け止めることの難しさについては、あまり認識されていないのが実情です。若い世代のゲートキーパーは往々にして、友達の悩みを背負いこみがちで



ユースリーダー賞受賞の際のスピーチの様子

す。夜中まで友達の相談に乗っていたことが原因で、翌日寝過ごして学校に行けなくなったり、金銭的な問題を抱えている相手にお金を用立ててしまったりする例がありました。相手の問題を自分の問題のように捉えてしまうのです。

もちろん、自分が犠牲になって無理をしてまで相手を助けようとすることは、お互いのためになりません。そして、そのような体験は多くの場合、バーンアウト（燃え尽き）につながります。SOSを受け止めた人が、発信した人と共倒れになってしまふ事態は避けなければなりません。

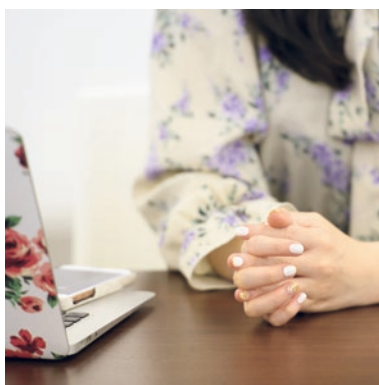
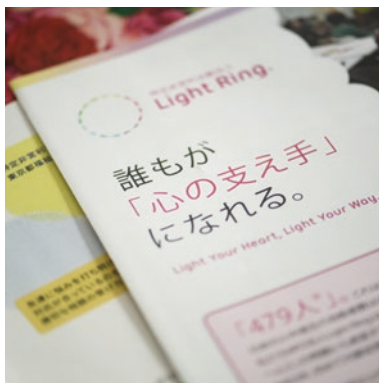
そこで始めた活動が「リングス」です。この活動は、ゲートキーパー同士の交流の場を設けることで、実践的なノウハウを共有して学びを深め、支援の過程で生じた悩みを話し合っ、精神的な負担を軽くすることを目的としています。

夜中まで悩みを聞いてしまう場合は、話を聞けず夜中の何時まで、一日何時間までなど、あらかじめ自分のルールを用意して対応することができます。自分が

※1 文部科学省『コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状について』（令和3年5月7日）https://www.mext.go.jp/content/20210507-000014796-mxt_jidou02_006.pdf

※2 内閣府『第8回世界青年意識調査』（平成21年3月）第2部第7章2(2)参照 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/mokuji.html>

もっとも大切なことは、
友達や恋人など
身近な人の異変に気づき、
SOSをキャッチしてあげること。



どこまでなら支援できるかの境界線を相手に伝えるときには「ここまではできるよ。でもこれ以上やるとあなたが自分で良くなろうとする大事な一歩を奪うことになるから」と伝えてもらいます。このような実践的なノウハウを共有する場を設けることは、ゲートキーパーの孤立を防ぎ、ひいてはバーンアウトを防ぐことにつながります。

子どもたちの価値観を尊重する 自殺対策

ゲートキーパーになるにはもう一つ大切な側面があります。それは他者をサポートする前に、まず自分の異変に気づく力や自分の心をケアする力を持つようになることです。

ゲートキーパー養成講座は、希死念慮を持ち、自分で自分を傷つけているような当事者性を持つ子どもたちも受講します。死にたいと思っている子どもは、自分には生きている価値がないと思っています。でも、他者を救える自分になれるかもしれないと思うことで、「自分を救う理由を見いだしていく」のです。自分だけのために自分を救うのはとてもハードルが高いけれども、大事な人をサポートするために自分を救うという、自尊心を傷つけることのない救われ方が、子ども・若者の自殺対策において期待されます。

このように、他の世代とは違い、若

者や子どもの場合、ゲートキーパーになる本人も半分当事者だという点が重要です。したがって、SOSの出し方と受け方の両方を学ぶことに意味があると考えています。つまり、自殺対策は、SOSを出している本人への支援と、その支え手への支援を両輪で行う必要があると思います。これがケアを担う支え手をケアする「rings」の大切な役割です。

今求められているのは、大人に向けてSOSを出してもらうことだけでなく、若者や子どもたちが困ったときに気軽に相談したり、相談されたりすることができる安全な人間関係づくりが可能な環境を、大人がどのように用意してあげられるかだと思います。こうしたゲートキーパーを支援する制度が公的に機能すれば、ゲートキーパーを引き受けてくれる子どもや若者はさらに増え、より包括的な自殺対策につながっていきます。

インタビュー 林 勝一（東京都人権啓発センター専門員）／編集 杉浦 由佳／撮影（表紙・2）6ページ）百代

思春期への理解が深まる 石井さんおすすめ書籍



長谷川 寿一 監修『思春期学』
(東京大学出版会)

子ども相談室 ☺

こんなとき、

どうするの？

【テーマ】外国ルーツ

日本には、外国にルーツのある人々が暮らしています。両親が外国生まれであるなど、外国と関わりを持つ子どもたちもたくさんいます。中には、生活習慣がまわりと違うことや、外見が目立つことに苦しさを感じている子どももいます。そのような悩みに、どう向き合っていけばよいか考えてみましょう。

ナビゲーター



とうきょうとじんけんはつ
東京都人権啓発センター
専門員 やぎ はな 香

よ読んでみよう！

せんもんいん えほん
専門員おすすめの絵本



みんなとちがうことは
すばらしいこと。
「きみ」へのあたたかい
メッセージを
うけとれるでしょう。

『みんなとちがうきみだけど』
(ジャクリーン・ウッドソン著・
ラファエル・ロペス絵・
都甲 幸治訳／汐文社)

Q
両親は外国出身ですが、私は生まれも育ちも日本です。
まわりの友達と目や髪の色が
違うことをからかわれます。

A
日本で暮らす外国人や外国にルーツのある人は年々増えていきます。外見、名前、出身地などの違いによって、差別をすることは許されません。外見は、その人のすべてではありません。見た目が似ていても、趣味や好みは違うかもしれません。一方で、見た目は違ってもとても仲良くなれるかもしれません。大事なことは、お互いに心を開いて相手をよく知ることです。どんな外見で、どこ出身であろうと、また、どこに住んでいても、今のあなたが一番素敵でかけがえのない存在なのです。

もっと知りたい！

とうきょうとじんけん
東京都人権プラザでは、団体見学を受け入れています。さまざまな人権課題について、希望内容に合わせたプログラムをご用意しています。



子ども向けページへの問い合わせ・ご意見

https://www.tokyo-jinken.or.jp/publication/contact_tj.html▶

ユニバーサルデザインの視点からみたおもちゃには、

① 障害のある子どもや高齢者の認知症予防を意識して開発されたおもちゃ

② 誰もが親しめるデザインのおもちゃ があります。

① 高齢者のリハビリ用として開発された、指でつまむ訓練ができる

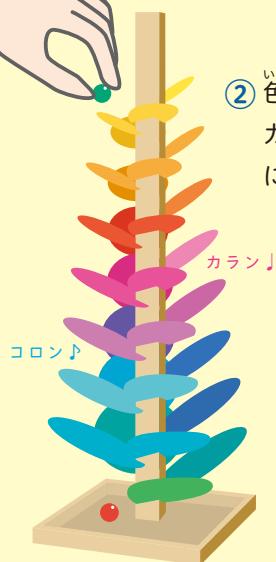
おもちゃ。小さな子どもからお年寄りまで一緒に遊べます。

(『ピックアップコーン』製作・販売：木のおもちゃ製作所・銀河工房)



② 色と音が段々と変わる木製のおもちゃです。ビー玉が上から下に落ちると、

カラコロと木のやさしい響きが聞こえます。自閉症や発達障害のある子どもたちに人気があります。(『カラコロツリー』販売：株式会社ボーネルンド)



ほかにも、人気シリーズにユニバーサルデザインを取り入れたおもちゃもあります。



車いすに乗った人形や、ホームドアが設置された鉄道模型などがあります。

解決！
ユニバーサルデザイン

身の回りにあるものを観察してみよう。
今回はみんなも大好きな「おもちゃ」を見てみましょう。

このコーナーでは、主に中高生向けに世界の人権問題の解決に取り組む団体を紹介し

人権 世界へのトビラ Vol.3

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

HUMAN RIGHTS WATCH

調べる、知らせる、そして世界を変える「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」

1978年にアメリカで発足した国際人権NGOで、90か国以上の人権状況を調査し、政策提言を行っています。日本では2009年に活動を開始。活動テーマは、武器、ビジネス、子どもの権利、障害者の権利、言論の自由、保健、性的少数者の権利、難民と移住者、女性の権利など多岐にわたります。地雷禁止条約の成立に主導的な役割を果たしたとして、1997年にノーベル平和賞を共同受賞しました。声をあげられない被害者に代わり、世界に向けて事態を知らせます。

もっと知りたい！



世界では、強制労働の疑いがあることを理由に、中国国内の新疆ウイグル自治区で作られる綿花の使用を中止する動きがあります。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、中国北西部にある新疆ウイグル自治区での人権状況に対して提言を行っています。中国政府は、この地域に住むイスラム系住民に対し、文化や宗教を否定するような政策をとってきました。例えば、政府関係者が住民を監視して移動を制限したり、子どもを寄宿制の学校に強制的に通わせたりといった、政府による人権侵害が疑われる行為が報告されています。このため、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、中国政府に信教・プライバシー・移動の自由の制限や暴力的行為を止めるよう求め、国連や各国政府へ協調を求めているほか、企業に対しても人権状況に配慮した企業活動と呼びかけています。

キャンペーンのお知らせ

スポーツから暴力をなくそう
AthletesAgainstHate

ヒューマン・ライツ・ウォッチでは、スポーツ指導方法としてのあらゆる暴力を禁止する法律と、専門機関の設立を求めています。活動の詳細については、QRコードからご参照ください。



特集 新型コロナウイルス ワクチン接種 と人権



新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先進国を中心に行き渡る中、海外では接種の義務化や、接種しない人に罰金を課す動きが出ています。一方、健康上の理由で接種できない人や、思想・信条などを背景に接種を望まない人もいます。ワクチン接種の広がりによって感染拡大が抑制される一方、ワクチンを接種していても感染するなど、ワクチンの効用についても議論があり、ワクチン接種をめぐる状況は刻一刻と変化しています。接種の義務づけをめぐって、人権の観点から意識しておきたいことを、明治大学教授（憲法・国際人権法）の江島晶子さんに伺いました。

義務化をめぐる人権問題

ワクチン接種の義務化をめぐって、人権の観点から活発な議論が展開されていると江島さんは指摘します。「人には自由があり、ワクチン接種をしたくない人には接種しない自由があります。ワクチンは身体への侵襲（しんしょう）を伴うものであり、予防接種の副反応（ふくはん）による健康被害は、極めて稀（まれ）ではあるものの、不可避的に生ずるもの

であるため、ワクチンを打つかどうかは、本来、本人が決めるべきでしょう。強制的な接種は、憲法13条の幸福追求権に基づく自己決定権を侵害する危険があります。他方、憲法や国際人権法は、生命に対する権利、健康に対する権利を保障しており、国家は、国民や市民の生命・健康を守る義務を有しています。多くの人が接種を受け集団免疫ができれば感染状況が収まり、多くの人の生命・健康が守れるという利点があります。国家は、接種しない自由を保障しつつ、生命・健康に対する権利も保障しなければなりません。両者のバランスは、そのウイルスの致死率やワクチンの有効性・安全性、そして各国の具体的状況によって異なります。他国が義務化に乗り出したから日本も追随すべきだということにはなりません」

日本が義務化に慎重な理由

今回、厚生労働省は、「接種は強制ではなく、最終的には、あくまでご本人が納得した上で接種をご判断いただく」と説明しています。

これには、歴史的な背景があると江島さんは説明します。「日本では明治以来、公衆衛生上、集団防御に主眼をおいてきたので、1948年に制定された予防接種法は、罰則を伴う接種義務を課し、集団接種が行われました。ところが、子どもが死亡したり、重篤な障害を負ったり

する事例が発生しました。しかも、当初、国は被害を把握していたにもかかわらず、被害の事実を国民にも接種に携わる医師にも知らせず、予防対策も不十分で、被害者の救済制度もありませんでした。被害を受けた子ども（とその親たち）が自ら訴訟を起こさなければならず、当事者と弁護士との長年の努力により、全員の救済にこぎつけるまで26年かかりました」（予防接種法は1994年に改正され、接種は義務から努力義務に変更）

過去の教訓に学び被害を防ぐ

「予防接種訴訟から学んだことは、予防接種に関する正確な情報提供、健康状態の聞き取りなど予防接種を安全に行う体制、そして、予防接種による健康被害が生じた場合の救済措置の重要性です。訴訟のおかげで、現在は、予防接種法に基づく救済（医療費・障害年金などの給付）が用意されています。ですが、生命や健康はお金では取り返せませんので、そもそも被害を生まないようにするためにはどうすべきだったのか、過去の教訓から学ぶ必要があります」

誰一人取り残さないために

では、法律による強制ではなく、ワクチン接種をすると「得をする」という動機づけによって接種を促進するのならば問

題ないかという点、そうともいえません。例えば、飲食店などでの接種証明の提示による制限の緩和や、人材採用において接種済みの人を優先採用すると明示することで、ワクチン接種を促す方法があります。江島さんは「法律による強制でないから大丈夫」とはいえない」と話します。「パンデミックが長期に及べば及ぶほど、接種できない人の活動を大幅に制約し、就労の機会を奪い、人間らしい生活ができなくなります。また、ワクチン接種の有無をめぐって差別・中傷が生まれる土壌をつくりかねません。ワクチン接種できない人が不当に権利の制約や不利益を受けないようにする仕組みが必要です。法務省は相談窓口などを設けていますが、多くの国にある人権委員会や人権オンブズパーソンなど、政府から独立した国内人権機関が仕組みづくりの参考になります。新型コロナウイルス感染症が収束しても、社会の中に新たな分断や差別がつかり出されては真の収束とはいえません。誰一人取り残さないためには、法律による強制や社会の同調圧力によって本人がやりたくないことをやらせるのではなく、ワクチンの意義や安全性を丁寧に説明し、納得のうえ接種してもらうという方法が長期的には最も効果的です」

インタビュアー 執筆

吉田 加奈子（東京都人権啓発センター専門員）



江島 晶子さん

JINKEN note

Column | 公的サービスの「すき間を埋める」高齢者の生活支援サービスとは

情報格差(デジタルデバйд)を解消するために



高齢者を支える新しい取り組み
「高齢者の生活を
豊かにするサービス」

スマートフォンの普及やインターネットを使った技術により、商品やサービスへのアクセスが容易になったと言われています。一方で、情報技術による便利さの恩恵を受けられる人と受けられない人の間に、「情報格差(デジタルデバйд)」が生じています。特に、高齢者^{※1}に関しては、インターネットからの情報の入手が難しかったり、家族や友人とのコミュニケーションから孤立し、困りごとを解決しにくくなったりといった課題が生まれています。こうした課題を背景に、高齢者の生活を応援するサービスも生まれています。今回は、新しい発想で運営されている生活支援サービスを紹介します。

ちょっとした手伝いを「100円」で

株式会社御用聞き^{※2}が提供するサービス「100円家事代行」では、5分100円で、電球交換や植木への水やりなど、ちょっとした家事を有償の学生ボランティア^{※3}が引き受けます。電話などで申し込みを受け付けた後は、依頼者を訪問し、紙の見積書を発行して確認を行った上で契約します。代表の古市盛久^{ふいちもひさひさ}さんは「効

率化することで置き去りにしないようなサービスを心がけている」といいます。

生きがいを応援するために

「公的サービスの『すき間を埋める』のが御用聞きです」と、古市さん。「医療保険や介護保険は、最低限の生活を維持することに限定されがちで、どうしても制約がかかります。『最低限』が壁になり、本人にとっては重要なことでもサポートが得られない場合があります。趣味に関することなど、その人にとっての『生きがい』を支えることで、心が元気なまま最期を迎える、そのような高齢者の『生き抜き』を応援したいと考えています」。

5分100円のほか、30分2000円の「たすかるサービス」も人気。現在は、東京23区全域と多摩地区の6市(清瀬市、町田市、立川市、八王子市、西東京市、小平市)のほか、大阪府と愛知県でも展開しています。



昔ながらの前掛けをかけた御用聞きのスタッフ

社会とつながる選択肢を

オンライン化などによる便利さの半面で、高齢者の社会参加の機会損失など、孤立につながる状況を生み出すことは避けなければなりません。高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるように、今後も情報や人、サービスなど、多くの社会資源とつながる選択肢が増えていくことが不可欠です。

インタビュー・執筆 吉田加奈子(東京都人権啓発センター専門員)

その他の「助かる」情報

●お一人様の老後を応援する情報誌
ひとり暮らしの高齢者への支援情報を掲載する雑誌『お一人様 老後のこれで安心大丈夫』が2019年から発行されています。健康維持や介護サービス、居場所づくりなど実用的な情報を紙媒体で発信しています。

●生活協同組合(生協)

生活協同組合では、一定年齢以上で配達手数料が割引や無料になる制度もあります。買い物や調理が難しい場合に頼りにできるほか、配達担当が高齢者の異変に気付いた場合に、事前に取り決めた親族などの連絡先に通報を行う制度があります。

※1 高齢者の定義は、法令等によりさまざまであり、日本の医療制度や国連の世界保健機関(WHO)で65歳以上としているほか、日本老年学会の75歳以上とする新定義などがある。

※2 株式会社御用聞き <https://www.goyo-kiki.com/> 申し込み用電話: 0120-309-540、受付時間: 月~金 9:00~17:00

5月1日～5月7日は憲法週間、5月3日は憲法記念日です。

様々な人権課題

毎年5月3日の憲法記念日を含む5月1日から7日までの1週間を「憲法週間」とし、国民主権、平和主義そして基本的人権の尊重を定めた日本国憲法の意義を再確認する取り組みが各地で行われます。

※東京都からの人権関連の最新情報は、総務局人権部のホームページでご確認ください。



東京都人権プラザ企画展

池田 宏 写真展「現代アイヌの肖像」

池田 宏氏の写真とインタビューを通して、今を生きるアイヌの人々について知り、誰もが誇りをもって生きられる社会について考えます。

開館状況についてはホームページをご確認ください。

アイヌの人々

会 期 2022年1月14日(金)～3月31日(木)
開室時間 9:30～17:30 日曜休館(祝日は開館)
出 展 池田 宏(写真家)
会 場 東京都人権プラザ 1階 企画展示室

【区市町村、企業の人権担当者の皆様へ】

様々な人権課題

令和4年度「区市町村と企業の人権実務担当者向け連続講座」の開講について

(公財)東京都人権啓発センターでは、各職場において人権啓発の推進を中心となって積極的に担っていく方を対象とし、年間を通じた受講によって、専門的・体系的に人権課題や解決方法を確実に習得することを目的として連続講座を開催します。

主な受講対象者：事前に年間登録していただいた区市町村、企業、東京都及び政策連携団体等の担当者(人権課題に関する知識・情報に基づいて、各職場において人権啓発を中心となって担っていくとする団体及びその担当者。団体単位での受付としていますので、一般個人の方の申し込みはできません)。※新型コロナウイルス感染症の状況によりオンラインの開催とすることがあります。

会 期 2022年4月～2023年3月まで(原則として毎月1回定期開催)
講義内容 (例) 第1回「人権啓発のあり方」(人権全般)
2022年4月22日(金) 14:00～16:30
講 師 竹内 良(東京都人権啓発センター人権研修講師)
人権とは何かということ、行政、企業、あらゆる組織が人権に取り組む意義について考えます。
受講人数 各回80名程度
会 場 東京都人権プラザ 1階 セミナールーム
問い合わせ (公財)東京都人権啓発センター TEL03-6722-0085

東京都人権プラザ図書資料室事業に関する動画のご案内

子供

絵本専門士×絵本作家による対談 自分らしくお互いを認め合う社会を生きる子供たちへ



絵本の読み聞かせや絵本に込められた思いなど、対談を通してメッセージを発信しています。2021年12月18日に実施済みのイベントの動画です。このほか、東京都人権プラザで行った過去の講座・イベントの動画をアーカイブ化し、オンラインで配信しています。

※YouTubeの「公財・東京都人権啓発センター」公式チャンネルを是非ご覧ください。



東京都人権プラザ(指定管理者：(公財)東京都人権啓発センター) 港区芝2-5-6 芝256スクエアビル TEL 03-6722-0123

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から臨時休館および会期変更の可能性があります。最新情報は東京都人権プラザホームページにてご確認のうえ、ご来場ください。

(公財)東京都人権啓発センター賛助会員募集のご案内

皆様とパートナーシップを築き、人権意識の高揚、人権問題の解決に向けて、ともに手を携えてまいりたいとの趣旨から賛助会員制度を設けております。趣旨にご賛同いただき、是非ご加入下さい。

個人賛助会員 一口 2,000 円

団体賛助会員 一口 30,000 円



問い合わせ TEL 03-6722-0082

((公財)東京都人権啓発センター 総務課まで)

団体会員の皆様

(公財)東京都農林水産振興財団
(公財)東京都中小企業振興公社
(株)首都圏環境美化センター
(一財)東京都人材支援事業団
(株)ミライト・テクノロジーズ
東京都中小企業団体中央会

東京都下水道サービス(株)
(公財)東京都歴史文化財団
(一財)東京都営交通協力会
(一社)東京都信用組合協会
(一社)医療大麻dotオルグ
東京人権啓発企業連絡会

(公財)東京都学校給食会
(一社)東京環境保全協会
(株)東京国際フォーラム
東京臨海高速鉄道(株)
(株)東京エイドセンター
(公財)東京しごと財団

東京交通サービス(株)
東京都住宅供給公社
東京都職員信用組合
東京都商工会連合会
東京臨海熱供給(株)
(株)東京ビッグサイト

(公財)東京観光財団
(公財)東京税務協会
東京都立大学法人
(一財)東京都弘済会
自治労東京都本部
(株)東京交通会館

東京食肉市場(株)
NPO 法人TEOS
東京港埠頭(株)
(株)ゆりかもめ
(順不同)

編集後記 人を救いたい思いに、国境はありません。10年前、ドイツを一人旅中に駅のベンチで休んでいると、見ず知らずの女性が口角を上げる動作で笑顔をつくるよう諭してくれました。5秒ほどのやり取りでしたが、背負っていた疲れが吹き飛びました。その人の顔が今も忘れられません。ほんの少しの優しさでも、相手のつらさを解きほぐすことができる—そんな連鎖が人を支えていくのだと思います。

誰もが幸せを実感できる社会へ

TOKYO人権

Vol.93 2022年春号 2022年2月28日発行(年4回発行)



マルチメディアDAISY版を作成しています。ご希望の方は(公財)東京都人権啓発センターまでお問い合わせください。「DAISY(デイジー)」とは、視覚障害などさまざまな理由で活字を読むことが困難な方のための、デジタル図書です。

この冊子は再生紙を使用しています。本誌の無断転載はお断りします。本誌を研修等でご利用の際は出典をご明記ください。

制作 株式会社ブックマーク

発行 公益財団法人 東京都人権啓発センター
〒105-0014 港区芝2-5-6 芝256スクエアビル2階
TEL 03-6722-0085 FAX 03-6722-0084
<https://www.tokyo-jinken.or.jp/>